

持続的な成長をめざし 新たなステージへ



関経連は第51回定時総会を2013年5月27日に開催。
役員を選任とともに、2013年度事業計画や予算などの報告を行った。
ここでは関経連会長として2期目を迎えた森会長へのインタビューとともに、
事業計画と2013～2014年度の事業推進体制について紹介する。



2012年度 事業報告



定時総会後の記者会見



会員懇親パーティー

第14代関経連会長として2期目を迎えた森会長。

1期2年間の振り返りとともに、2013年度の事業活動のポイントや今後への抱負を聞いた。

「実行」「実現」と「スピード」で 関西から日本再生を牽引

森 詳介 関西経済連合会会長

—— 1期を振り返ってのご感想をお願いします。

東日本大震災直後の2011年5月に関経連の会長に就任して、戦後最大の国難ともいえる状況のもと、関経連として何ができるかを考えながら懸命に走ってきたというのが率直なところですよ。

1期2年間で務めることができたのは、副会長をはじめ多くの方々に支えていただいたおかげと感謝しています。

この2年間、関西から被災地、そして日本を元気にするための活動を展開するにあたり、常に「実行」と「実現」を念頭に置いてきました。

すべての事業でそれを全うすることができた訳ではありませんが、事務局でも、「言いつ放し」ではなく最後までやり抜くというスタイルが定着しつつあることを頼もしく感じています。

昨年からは、「実行」と「実現」をより確かなものとするために、関経連の活動に企業の行動原理を取り入れました。

2020年の関西のありたき姿として、「日本の双発エンジンとして日本をリードすること」と「アジア有数の中核都市圏となること」の2つを掲げた上で、2014年までの中期目標を設定し、その達成に向けて、毎年、PDCAサイクルを回すことにしています。

—— 昨年度1年の活動の評価をお願いします。

昨年度は、「震災復興支援」「セキュリティの向上」「関西イノベーション国際戦略総合特区の推進」の3つを重点事業に決めました。

「震災復興支援」では、ボランティアバスの派遣のほか、関西起業塾の開催や東北企業と会員企業とのビジネスマッチング等を実施し、村井宮城県知事をはじめ被災地の多くの方々から高い評価をいただきました。

「セキュリティの向上」では、「首都機能検討特別委員会」



において調査・研究を重ね、関西広域連合や他の経済団体とともに、政府に対する提言を実施しました。首都機能のバックアップや国土構造の複眼化の必要性とともに、関西をそのための重要拠点として位置づけるように訴えた結果、政府の中央防災会議では現在、東京圏外のバックアップ拠点の候補の一つに大阪があがっています。

「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、これまでに全国トップとなる33のプロジェクトが特区事業の認定を受け、企業の投資は500億円にものぼります。この4月には、関経連と関西広域連合による共同事務局を設置しました。グランフロント大阪のナレッジキャピタルもオープンし、いよいよ、関西のイノベーション力をもって日本経済を牽引する体制が整ったと感じています。

さらに長年の懸案であったうめきたII期開発について、関経連の提案により昨年9月に官民協議会が設立され、具体的な協議が始まりました。I期のグランフロント大阪も含めて、うめきたを関西のゲートウェイにふさわしい街に仕立て上げたいと意気込んでいます。

重点事業以外では、昨年7月の関西財界訪中代表団で、現国家主席の習近平氏と懇談したことが印象に残っています。日中関係が難しくなっていたなか、「中国は関西地域との交流と協力を非常に重視している」というメッセージを引き出した意義は大きかったと感じています。



関西財界訪中代表団 習近平国家副主席(当時)との懇談(2012年7月)

—— 積み残しとなっている課題はありますか。

東日本大震災以来となる電力不足が、いまだ解消していないことです。

現在、アベノミクス効果で日本経済が活気を取り戻しつつありますが、電力不足が企業活動の制約となり、景気回復の足を引っ張りがねないことを大いに危惧しています。

経済性や安定性を勘案すれば、電力の安定供給確保のために、原子力発電が欠かせないのは明白であり、今後も、安全が確認された原子力発電所の一刻も早い再稼動を、政府等に対して粘り強く働きかけていきます。

—— 2013年度、特に重点的に取り組みたいと考えている事業は。

昨年度に引き続き、「震災復興支援」「セキュリティの向上」「関西イノベーション国際戦略総合特区の推進」の3点を重点事業とし、昨年1年間の成果をふまえて、それぞれの事業をさらにブラッシュアップしたいと考えています。

「震災復興支援」については、被災地ごとに異なる復興の進捗に応じた柔軟な対応を心がけます。この2年間で被災地の自治体や経済団体等との関係を築くことができましたので、被災地の声に真摯に耳を傾け、それぞれのニーズに沿った支援を積極的に実施します。

「セキュリティの向上」については、先日、国土強靱化基本法案が国会に提出され、今後、強靱な国土づくりに向けた議論が本格化すると考えられます。そこで、これから策定される国土強靱化基本計画に関経連の主張を反映するべく、政府や有識者会議のキーパーソン等に対する働きかけを強化します。

「関西イノベーション国際戦略総合特区」については、具体的な成果を出す段階にさしかかっていることから、最重要事業と位置づけています。

関経連と関西広域連合の共同事務局が中心となって、各プロジェクトの事業化・産業化をきめ細かくサポートするとともに、大胆な税制措置の導入や規制緩和の推進、総合特区推進調整費の活用等、特区制度の改善を政府に強く求めます。

以上の3つの重点事業以外にも、今年は、アジアにおける新しいビジネスの可能性を探ります。

新規に「アジア太平洋ビジネス研究会」を設置し、これまで未開拓の国や地域を中心に、その実情やニーズを調査し、関西企業の進出の可能性を見出したいと考えています。

さらに、競争力人材の育成、科学技術基盤の維持・向上、関西国際空港の活性化といった課題についても、一つひとつを着実に進めていきたいと考えています。



関西国際戦略総合特別区域地域協議会 第7回委員会(2012年12月)

—— 2期めへの抱負と、会員の皆さまにメッセージをお願いします。

安倍政権が日本経済再生に並々ならぬ意欲を示し、景気回復への期待が膨らんでいる今こそ、関西経済にとって絶好のチャンスです。これを確実にものにすることが、関経連に強く求められています。

そこで2期めを迎えるにあたり、これまでの「実行」と「実現」に加えて、チャンスを確実にものにするための「スピード感」にもこだわって、関経連の活動に臨みたいと思います。

会員の皆さまには、関経連の活動に積極的にご参加いただき、ともに関西の未来を切り開き、ともに関西から日本の未来を強く牽引していただくようお願いします。



2013年度事業計画

—中期目標達成に向け着実なステップアップを—

2013年度事業計画策定にあたって

わが国の経済は、東日本大震災やデフレなどの影響により低迷状態が続いているものの、足元では底入れの動きがみられる。特に、昨年末発足した安倍政権は、経済再生の司令塔として日本経済再生本部、経済財政諮問会議、産業競争力会議等を設置するとともに、「民間投資を喚起する成長戦略」「機動的な財政政策」「大胆な金融政策」の“3本の矢”を掲げ日本経済再生に取り組んでおり、過度な円高が修正されるなど、日本経済再生に向け、改善の兆しも見えはじめている。

しかし、政府の日本経済再生に向けた取り組みは緒に就いたばかりであり、財政健全化、エネルギー・環境政策、規制改革の実現といった課題が山積している。これらを解決するためには、成長と富の創出の好循環を実現し、持続的に成長する国づくりを進めることが必要である。

当会としても、政府の政策に期待をするだけでなく、「関西から日本を元気にしていく」との気概を持ち、日本経済再生に向けた取り組みを強化するとともに、地域や企業の創意工夫を鼓舞し、官民が一体となって関西の「突破力」で元気な日本づくりに貢献していく。

このような認識の下、2013年度は、前年度に設定した(1)日本の双発エンジンとして日本をリードする、(2)アジア有数の中核都市圏(ハブ)となる、という2020年度の関西の「目指すべき具体像」の実現に向け、2014年までの3カ年の中期目標(表1)については継続とし、引き続きこの中期目標をベースに持続的な成長を実現していくための事業を展開していくこととした。

その上で、2013年度事業計画(表2)では、2014年度の中期目標達成に向けた2年めとして、前年度に取り組んだ事業をさらに深化させ、より具体化していく。そのために、前年度に実施した全事業についてPDC Aサイクルを回し、事業を進めるにあたっての課題等を抽出するとともに、関西を取り巻く環境の変化も加味し、計画を策定することとした。また、事業項目についても「実行」「実現」を意識し、本年度に当会として具体的に取り組む内容がイメージしやすいものとした。

本年度は、「実行する関経連」として一つひとつの事業を着実かつスピード感をもって遂行し、関西から日本経済の成長・発展をめざす。

事業計画の全文および2013年度の各委員会体制については、関経連ホームページに掲載しています。
URL : <http://www.kankeiren.or.jp/>

〈表1 中期目標〉

●2012年-2014年の3カ年で実現したいこと

- 1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する
- 2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する
- 3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする
- 4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

〈表2 2013年度事業項目〉

●中期目標の実現に向けて取り組む事業(赤字は重点事業) ★は新規事業

1 関西のリーダーシップで東日本大震災からの復旧・復興に貢献する

- 【事業・雇用創出】 (1) 新事業創出を目指した復興支援活動(関西起業塾、組込みシステム産業支援など)
 【支援枠組みの構築】 (2) 風化・風評防止のための復興支援活動(観光支援、BUY東北運動など)
 (3) 西日本経済協議会による復興支援活動(ボランティアバスの派遣など)

2 関西から新しい国づくりを推し進め、強靱な国家と自立した地域による発展を実現する

- 【セキュリティ向上】 (1) 国・地域のセキュリティ向上に向けた取り組み
 (首都中枢機能バックアップ体制の構築・災害に強い国土形成に関する提言など)
 (2) 国土強靱化に資する広域交通・物流ネットワークの整備・強化に向けた取り組み
 (リニア中央新幹線大阪開業早期化、北陸新幹線整備、高速道路のミッシングリンク解消など)
 【分権改革推進】 (3) 分権型道州制の実現と関西広域連合の発展支援
 (4) 関西版ポート・オーソリティ構想の実現に向けた検討(関西広域連合と連携)
 【エネルギー・環境戦略構築】 (5) 経済成長の根幹を担う電力供給の早期安定化および原子力発電を含む多様な電源を活用した現実的な中長期のエネルギー・環境政策の実現に向けた調査・提言
 【財政再建】 (6) 財政健全化と成長の両立に向けた税財政・社会保障改革に向けた提言
 (7) 「骨太の方針」など中長期的な経済財政運営に関する調査・提言および成長戦略実現に向けた政策提言
 【国際展開戦略構築】 (8) 成長戦略の柱となるTPPなどの経済連携推進に向けた調査・提言
 ★(9) アジア太平洋地域の成長を日本、関西に取り込むための調査研究
 (アジアビジネス研究会(仮称)を設置、アジア太平洋研究所などと連携)
 【企業労働法制構築】 (10) 適正な企業関連法制実現に向けた取り組み

3 イノベーションを生み出す仕組みを構築し、関西を国際競争に勝ち抜ける地域にする

- 【イノベーション促進】 (1) 国際戦略総合特区における規制改革実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大のための申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化
 (2) 「うめきた」I期活性化支援のためのナレッジキャピタル機能の活用
 (3) 「うめきた」II期開発プロジェクトに経済界意見を反映するための課題検討、意見発信
 (4) K-BID制度の導入促進に向けたエリアマネジメント展開方策の検討
 (5) 健康科学イノベーション促進のための「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進および新たなマーケット創出に向けた調査
 (6) イノベーション・新産業創出のための「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の着実な推進
 【科学技術基盤維持】 (7) 産学官連携によるものづくりに欠かすことのできない基盤技術の維持と人材育成に向けたプログラムの実施
 【地域雇用創出】 (8) 多様な働き方を支える雇用システムの検討
 (9) 中堅・中小企業活性化のための関西各地経営者協会との連携と情報発信
 ★(10) 企業活力の向上に資する人材育成方策の検討(大学入学時期検討)

4 関西とアジア太平洋地域のWin-Winにつながる人・ビジネスのネットワークを強化する

- 【人材パイプライン構築】 (1) グローバル人材の育成・活用のためのアセアン経営研修・若手経営人材の米国派遣、留学生就業支援等実施
 【パッケージ輸出支援】 (2) 「環境先進地域・関西」の強みを活かしたインフラの国際展開および環境活動の支援・啓発(水・インフラ環境におけるベトナム・ミャンマーでの事業化支援など)
 【ネットワーク強化】 (3) 海外訪問団派遣(米国・中国・ベトナム・インド)および受け入れによるビジネス交流の強化・関係構築、対日投資の促進
 【インバウンド促進】 (4) 関西「食」ブランドを活用したインバウンド推進および西日本広域観光ルートの定着に向けたスキーム構築

2013～2014年度 事業推進体制

—副会長・委員会編成が決定—

役員改選期である今年の総会・理事会では、会長、副会長等の選任が行われた。今回、選任された副会長は13名。再任された12名に加え、佐藤廣士・神戸製鋼所会長が新たに副会長に選任され、森会長とともに代表理事となった。

委員会も新たな2年間の活動をスタートするべく再編され、それぞれ委員長、副委員長が決定した。日本・関西が直面する重要課題について検討するため、委員と有識者や政策担当者などとの懇談・討議、そしてそれらをふまえた委員相互の意見交換や調査研究、意見書の取りまとめ等を行う委員会活動は、関経連の最も重要な活動である。

テーマごとに設けている各委員会と、委員会同士の連携を深めるための「統括委員会」を含め、課題解決に役立つ議論を行い、国際競争力の強化や地域の産業活性化に向けた活動を通じ、関西、ひいては日本全体の発展に寄与するべく活動を進めていく。

(企画広報部 石野誠・石川紘次)

●副会長

(☆印は新任、2013年5月27日現在)

氏名	担当委員会
井上 礼之 (ダイキン工業会長兼CEO)	企業法制委員会
寺田千代乃 (アートコーポレーション社長)	都市創造・文化観光委員会
山口 昌紀 (近畿日本鉄道会長)	広域基盤委員会
森下 俊三 (西日本電信電話相談役)	科学技術・産業政策委員会 産業振興委員会
松下 正幸 (パナソニック副会長)	国際委員会
牧野 明次 (岩谷産業会長兼CEO)	労働政策委員会 グローバル人材育成・活用委員会
大坪 清 (レンゴー社長)	国際委員会
柏原 康夫 (京都銀行会長)	科学技術・産業政策委員会
岡本 罔衛 (日本生命保険会長)	企業法制委員会
松本 正義 (住友電気工業社長)	地方分権・広域行政委員会
角 和夫 (阪急電鉄社長)	都市創造・文化観光委員会
沖原 隆宗 (三菱UFJフィナンシャル・グループ会長)	経済財政委員会
佐藤 廣士☆ (神戸製鋼所会長)	地球環境・エネルギー委員会

●委員会一覧

(☆印は新任、2013年5月27日現在)

委員会とその所管事項	委員長	委員・担当委員長・専門委員長・副委員長
統括委員会 各委員会の重要事項の報告・調整等	委員長	森 詳介(関西経済連合会会長)
経済財政委員会 財政再建・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討・提言、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握と経済政策の検討・提言	委員長 副委員長 副委員長	小椋昭夫(バンドー化学会長) 井上篤彦(三井住友銀行常務執行役員) 百瀬裕規(野村證券大阪支店常務大阪駐在兼支店長)☆
企業法制委員会 コーポレートガバナンスと中長期的な経営戦略の推進に資する適正な企業法制(会計基準も含む)の検討・提言および実務対応の普及啓発	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	和田 勇(積水ハウス会長兼CEO) 蔭山 秀一(三井住友銀行取締役兼専務執行役員) 高尾光俊(川崎重工業副社長) 平田 弘(グンゼ会長) 横山 進一(住友生命保険会長) 米田 隆(西村あさひ法律事務所代表パートナー)☆
地方分権・広域行政委員会 関西広域連合の発展支援、分権型道州制の実現に向けた調査・提言、自治体の行財政改革、関西広域連携の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長	銭高一善(銭高組会長兼社長)☆ 佐藤茂雄(京阪電気鉄道取締役相談役) 向井利明(関電不動産会長兼社長) 塚田博人(J.フロント リテイリング取締役兼常務執行役員)☆
科学技術・産業政策委員会 第4期科学技術基本計画のフォローアップと産業競争力強化、震災復興を可能とする産業基盤のあり方検討・提言、地域の基盤技術人材の育成、関西広域連合の「関西産業ビジョン」実行に向けた働きかけ、「けいはんな学研都市アクションプラン2015」の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	森下俊三(西日本電信電話相談役) 牧村 実(川崎重工業常務執行役員技術開発本部長) 池田全徳(日本触媒社長) 奥村勝彦(ダイハツ工業会長) 生駒昌夫(関西電力副社長) 小柳 治(日本政策投資銀行常務執行役員関西支店長) 花岡正浩(神戸製鋼所常務執行役員)☆ 平田康夫(国際電気通信基礎技術研究所社長)☆ 上野山雄(パナソニックフェロー)☆

委員会とその所管事項	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	
産業振興委員会 新たな産業創出につながる国内外の動向把握、特にグリーン・環境、ライフ・健康、アジアビジネスなど関西の成長分野のイノベーションを加速する取り組み	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	益本康男(クボタ会長兼社長) 太田賢司(シャープフェロー) 松本恵司(ハウス食品代表取締役専務執行役員) 齊藤紀彦(きんでん会長) 土屋裕弘(田辺三菱製薬社長) 鈴木博之(丸一鋼管社長) 真鍋 靖(日立製作所関西支社長執行役員)☆ 原田雅俊(パナソニック常務役員関西代表)☆ 大西良弘(新明和工業社長)☆ 奥田真弥(新日鐵住金常務執行役員大阪支社長)☆ 河野雅明(みずほコーポレート銀行副頭取)☆
地球環境・エネルギー委員会 環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討・提言、普及啓発	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	藤 洋作(関西電力顧問) 古川 実(日立造船会長兼CEO) 前田辰巳(京セラ副会長) 永井康雄(三菱商事関西支社代表取締役常務執行役員支社長) 来島達夫(西日本旅客鉄道副社長) 安藤 修(島津製作所常務取締役) 野村 剛(パナソニック常務役員)☆
広域基盤委員会 関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化(関西国際空港、阪神港等)、国土政策に関する検討	共同委員長 共同委員長 関西担当委員長 リニア担当委員長 物流担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長	安部正一(住友倉庫社長) 大竹伸一(西日本電信電話取締役相談役) 巨 信二(南海電気鉄道社長兼COO) 辻 卓史(鴻池運輸会長) 安藤圭一(新関西国際空港社長兼CEO)☆ 藤原崇起(阪神電気鉄道社長) 向原 潔(三井住友信託銀行副会長) 北前雅人(大阪ガス副社長)☆
都市創造・文化観光委員会 関西のブランド力向上および文化振興、関西・西日本広域での国際観光振興、水都大阪、大都市圏戦略の推進、魅力ある都心創り、うめきた開発(2期)、関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進	委員長 うめきた・特区専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	角 和夫(阪急電鉄社長) 香川次朗(関西電力副社長) 鳥井信吾(サントリーホールディングス副社長) 小嶋淳司(かんこフードサービス会長) 西口廣宗(南都銀行会長) 門川清行(竹中工務店副社長) 内海朋基(電通取締役) 蔭山秀一(三井住友銀行取締役兼専務執行役員) 高橋広行(JTB西日本社長) 福島伸一(新関西国際空港会長)☆ 間瀬 豊(オリックス不動産顧問)☆ 坂上和典(博報堂関西支社常務執行役員支社長)☆
国際委員会 企業の国際競争力強化の観点からの通商政策・経済協力政策に関する調査・提言、海外訪問団派遣・人材育成支援・訪日外国政府要人との交流等を通じたアジア太平洋地域をはじめとするグローバルな交流・連携の推進	委員長 委員長(交流担当) 委員長(交流担当) 委員長(交流担当) 委員長(交流担当) 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下正幸(パナソニック副会長) 田嶋英雄(ロニカミノルタ関西支社名誉顧問) 高島成光(共英製鋼相談役名誉会長) 大林剛郎(大林組会長) 竹中統一(竹中工務店会長)☆ 筑紫勝磨(サントリーホールディングス顧問) 大井 篤(三井物産関西支社常務執行役員支社長) 永井康雄(三菱商事関西支社代表取締役常務執行役員支社長) 小林洋一(伊藤忠商事副社長) 原 大(双日副会長) 中村 勝(住友商事専務執行役員関西ブロック長)☆ 橋本雅至(丸紅大阪支社執行役員支社長)☆ 植松弘成(ダイキン工業常務執行役員)☆ 打越俊一(大和総研専務取締役)☆ 新居康昭(日本通運大阪支店取締役執行役員)☆ 家田嗣也(国際協力銀行西日本総代表)☆
労働政策委員会 雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の検討と解決支援	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	井狩雅文(関西電力副社長)☆ 小野幸親(相互タクシー社長)☆ 安保公資(日立造船常務取締役)☆ 前田盛明(レンゴー副社長)☆ 増山 裕(高島屋常務取締役)☆ 堀田義高(新日鐵住金常任顧問) 矢野邦男(東洋紡取締役執行役員)☆ 古谷裕子(比港運輸社長)☆ 島岡秀和(丸島アクアシステム社長)
グローバル人材育成・活用委員会 グローバル人材の育成・活用に関する総合的な検討・提言および実践活動の推進	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	竹本正道(日東電工相談役)☆ 長田豊田(立命館理事長)☆ 河内幸枝(マロニー社長)☆ 久保俊裕(クボタ取締役専務執行役員)☆ 久保田洋(池田泉州銀行常務取締役)☆ 澤村剛士(榮光社社長)☆ 小川克己(淀川ヒューテック社長)☆
震災復興対策特別委員会 東日本大震災からの復興に向けた制度・政策の提言、他の経済団体等と連携した復興支援 首都機能検討特別委員会 首都中枢機能バックアップの取り組み、災害時に強い国土形成、地域・企業の危機対応力向上	委員長 副委員長 副委員長 委員長 副委員長 副委員長	蔭山秀一(三井住友銀行取締役兼専務執行役員) 小椋昭夫(バンドー化学会長) 辻 卓史(鴻池運輸会長) 沖原隆宗(三菱UFJフィナンシャル・グループ会長) 大竹伸一(西日本電信電話取締役相談役) 石塚由成(西日本高速道路社長)